

岡田重美・西山実・山岡光広議員が一般質問

発言順

岡田重美議員



◆マイナンバーカードは任意、紙の保険証の継続を、◆学校給食費の無償化について、◆介護用おむつの支給事業を、◆甲賀保健センター、鹿深夢の森公園の設備改修について

問 12月2日からの紙の保険証発行廃止、マイナ保険証一本化は、任意であるマイナンバーカード取得を強制するもので問題。マイナ保険証のない人に交付される「資格確認書」は5年の期間が過ぎた後も市は保険者としての責任で交付すべき。

市民環境部長 マイナンバーカード取得はあくまで任意。資格確認書交付は当面の間とされている。市民に理解いただくよう丁寧な説明、周知に努める。

問 何らかの形で学校給食費を無償化している自治体が全国で4割、県内で5割と広がっている。市も中学校からなど段階的にも無償化すべきではないか。

市長 国や県に働きかける。市としては給食の充実、食育の推進に努める。

問 介護用おむつ購入助成券が交付されているが、自宅におむつを届ける支給事業へと見直すこと、また、5千円の助成額を引き上げることはいかか。

健康福祉部長 事業見直しについては慎重に検討、助成額引き上げは、国の事業交付金見直しの動きもあり注視していく。

問 甲賀保健センターはボイラー故障、雨漏れ等、設備老朽化が顕著である。早期に改修すべき。

健康福祉部長 調理室の給湯器は早期に設置できるよう対応する。

西山実議員



◆指定避難所の耐震補強、避難所開設運営の訓練・補強を、◆第2次甲賀市小中学校再編計画(基本計画)について、◆児童・生徒の視力低下に歯止めを、◆歩道の植栽の管理強化を

問 ジェンダー視点を踏まえた避難所の設置・運営訓練とマニュアルの補強を。危機・安全管理統括監 トイレ、更衣室、授乳室、育児スペースなど、女性の意見を取り入れて訓練を実施してきた。今年も男女別の生活スペースを設ける訓練を行う。

問 適正配置計画では、小学校21校を12校に削減する計画だが、学校は地域にとってかけがえのない存在、存続を希望する学区での再編検討協議会の議論の尊重を。少人数の良さを生かした特色ある教育活動を展開する特認校の存続の考えは。

教育長 再編検討協議会の報告を尊重しすめる。特認校が閉校する場合は、少人数の良さを生かした弾力的な教育環境の実現に努める。

問 最近、眼鏡をかけている小学生が多い。甲賀市の児童・生徒の視力の傾向は。

教育長 市立小中学校における、令和5年度の児童生徒の視力検査結果で裸眼視力1.0未満の者の割合は、小学校で32%、中学校で54%と視力は低下傾向にある。

問 歩道の植栽の管理が悪く、離合しにくく、老人車も凸凹にとられて危険、樹木の撤去と、撤去後の伐根・再舗装を。

建設部長 現場確認をしたうえで危険度の高い箇所や通行の支障になる箇所から順次撤去を行い、舗装等を行っている。

山岡光広議員



◆放課後等デイサービス利用者の負担軽減、◆身寄りのない人の孤独死とその後の課題、◆市職員の時間外労働その後、◆猛暑から命と暮らしを守る取り組み、◆会計年度任用職員の処遇改善

問 放課後等デイサービスの利用者負担は、保護者の所得区分によって大幅な差がある。国に改善を、市独自の補助を。

市長 障がいの有無にかかわらず、子どもたちの育ちをサポートする環境を整えることは重要。利用控えが顕著に表れるようであれば、国に見直しを求めていく。

問 一人暮らし高齢者が増えるなかで孤独死という事例は。葬祭費を立替した事例は。「終活」の相談に乗る体制が必要では。

健康福祉部長 葬祭費立替は、昨年3件。次年度以降は予算化を検討している。

市長 一人暮らし高齢者にとって一緒に相談できる体制は、必要不可欠。孤独死を一人でも減らすためにも、重層的支援体制事業の仕組みを活用しながら、部局横断による事業構築の検討を進めていく。

問 「午前零時を超えての退庁」の実態は、令和5年度の時間外勤務手当額は。

総務部長 令和5年11月は5課、12月は3課、それ以降は月1課、2課。時間外手当は2億5768万3464円。

問 会計年度任用職員の実態は。有給の生理休暇を、総務省の改訂で再度の任用で回数制限をなくす方向だが。

山岡 9月議会は、令和5年度の決算審査が軸でしたが、4日間かけて。もう執行したことなのでとしない、各種事業が市民のいのち暮らしを守る施策として有効であったのか、とチェックしました。

山岡 そうですね、例えば学校図書の実質は、決算時・予算時に継続して改善を求めてきたことが実って令和7年度予算で改善されることに。

西山 アフターコロナで32の新規事業が取り組まれましたが、そのうち5事業が未執行、実績なしということも審査で明らかになりましたね。驚きです。

山岡 私、総括質疑でも指摘しましたが「制度設計が不十分だった」とも認めました。市民ニーズにできるものか、事業化の段階で熟度をあげる必要があります。

岡田 「事務事業評価シート」の評価のあり方も今後改善する必要がありますが、単純な成果指標で、ABCの評価をするのではなく、事業目的が達成されたのか、課題があれば、それを明確にすることが「シート」を新年度に生かすことになる。

西山 市職員の時間外労働も、議会での指摘で改善されたもの、未だに月100時間超の時間外労働が9人も。業務量の見直しと適正配置を抜本的に見直しをしないと。

岡田 代表監査委員も指摘されていましたが、約半数が「一者随契」は改めない。

山岡 三億六千万円もの収入未済があることも。決算の時だけ注目するのではなく、年間通しての対応が必要ですね。